

長万部町水道事業経営戦略 令和 6（2024）年度改定版

計画期間：令和 7（2025）年度～令和 16（2034）年度



令和 2 年 3 月策定

令和 7 年 3 月改定



長万部町水道事業経営戦略

目次

I	経営戦略の位置付け	4
1.	本町の概況と水道事業の歩み	4
2.	総務省が推進する経営戦略策定及び改定の背景と目的	5
(1)	背景	5
(2)	目的	6
II	長万部町水道事業の現状	7
1.	本戦略の事業の現況	7
(1)	事業の現況（事業概要）	7
(2)	施設	7
(3)	料金体系	8
(4)	組織の状況	9
2.	これまでの主な経営健全化の取組	9
3.	経営状況分析	10
(1)	財務分析（収支等の経年分析）	10
(2)	有収水量の推移	14
(3)	経営比較分析表による現状分析	15
(4)	経営状況分析から見える本町の特徴	20
3.	施設の状況	21
(1)	施設の状況	21
(2)	管路の状況	22
(3)	施設の状況まとめ	22
III	今後の予測と経営の基本方針	23
1.	有収水量及び料金収入の予測	23
(1)	有収水量の予測	23
(2)	料金収入の予測	24
2.	投資及び投資財源の予測	25
(1)	投資の予測（全体）	25
(2)	投資財源の予測	26
(3)	企業債残高の予測	27

3. 施設の予測	27
4. 組織の予測	27
5. 現状の課題	27
6. 経営の基本方針と目標	28
IV 投資・財政計画.....	30
1. 投資・財政計画の計算根拠.....	30
(1) 収益的収支.....	30
(2) 資本的収支.....	30
2. 投資・財政計画（シミュレーション）	30
(1) 現状予測に基づくシミュレーション.....	30
(2) 投資・財政計画の検討.....	31
(3) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	33
V 経営戦略の遂行に向けた取組体制	36
1. 経営推進体制.....	36
2. PDCA サイクルの実行	37
3. 次回以降の見直し	38

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

I 経営戦略の位置付け

1. 本町の概況と水道事業の歩み

本町は、北海道南部渡島半島の最北部に位置し、檜山、後志、胆振地域を境として、八雲町、今金町、島牧村、黒松内町および豊浦町と隣接しており、町域は東西29.4km、南北28.4km、総面積は310.76km²を有しています。

交通網は、JR函館本線と室蘭本線および国道5号、37号、230号の分岐点となっており、平成9(1997)年に北海道縦貫自動車道長万部IC、平成13(2001)年には国縫ICが供用開始されています。また、北海道新幹線長万部駅の開業に向けた事業が進められるなど、交通の拠点としての機能強化を行い、周辺市町村を含めた活性化への取組を推進しています。

本町の総人口は、昭和40(1965)年に15,349人に達しましたが、それ以降は減少傾向を示しています。平成27(2015)年の国勢調査における人口は5,926人で、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という)が公表した人口推計によると、今後も減少が続くと予想され、令和27(2045)年には2,824人と推計されています。

本町の水道事業は、昭和41(1966)年に事業創設認可を受け、昭和43(1968)年供用を開始し、水道施設の整備を進めてきました。水道施設は、浄水場設置数3ヶ所、配水池設置数5ヶ所で、1日当たりの配水能力は4,506m³、年間総配水量は令和5(2023)年度785.04千m³となっており、導送水管、基幹配水管の延長は72.65kmです。

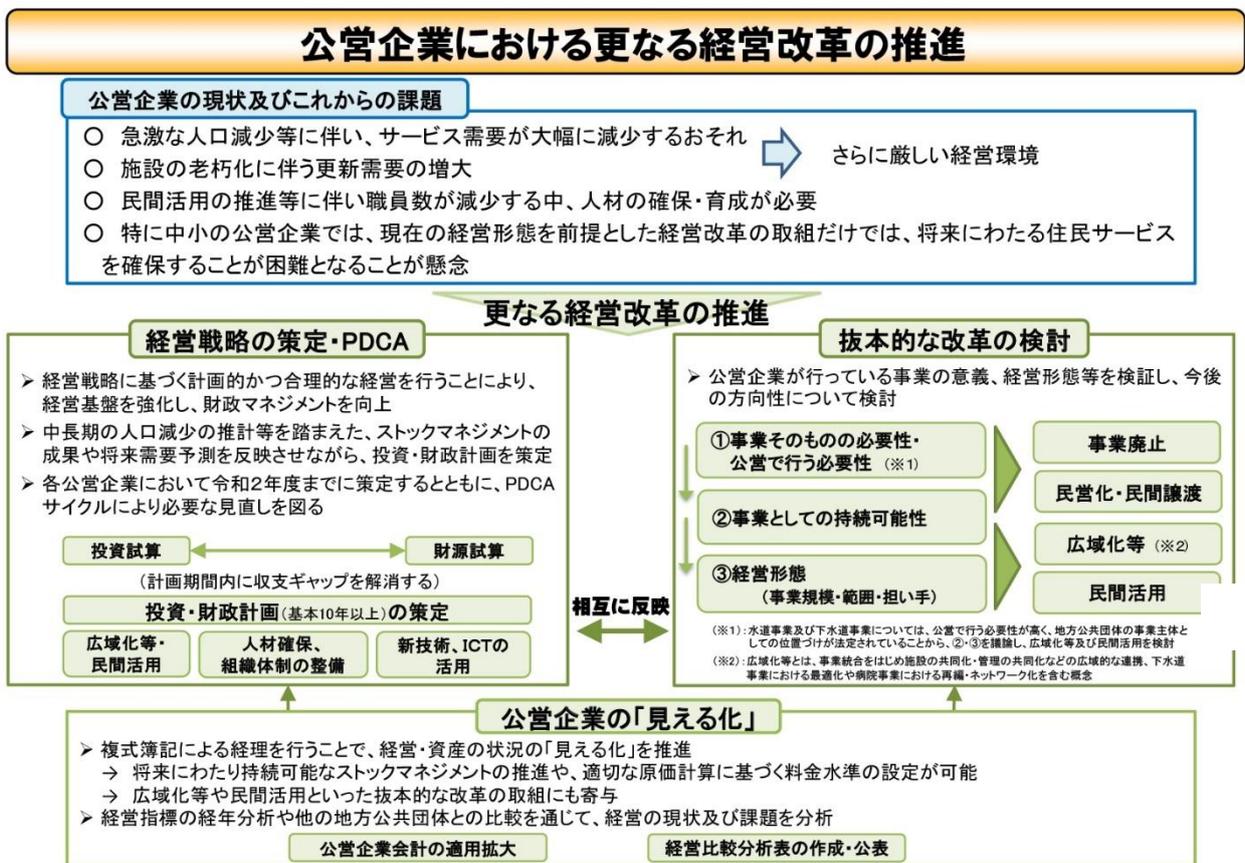
現在は、施設・設備の老朽化対策を行うとともに、人口減少に向けた収益確保に向けた対応が必要となっています。

2. 総務省が推進する経営戦略策定及び改定の背景と目的

(1) 背景

我が国においては、今後、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化による更新需要の増大等、公営企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増す状況にあります。

各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表を活用した「見える化」による現状分析に基づく経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。



※出典：総務省「令和4年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

(2) 目的

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要です。

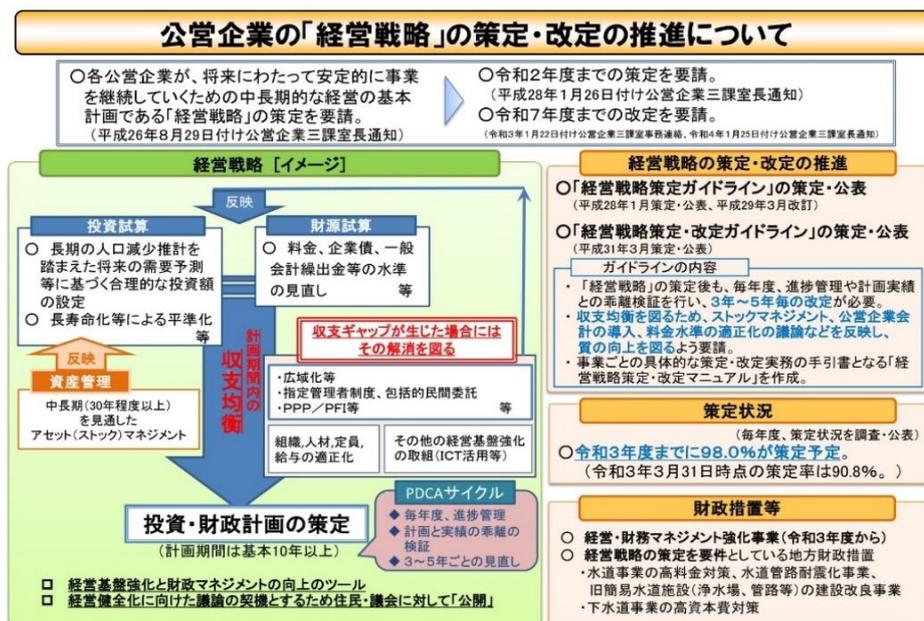
したがって、経営環境が厳しさを増す中であっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるように、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要となっています。

これらの課題や現状に対して、総務省においては、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

令和4年1月には総務省の「経営戦略策定・改定マニュアル」が改定となり、各自治体に対し、取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、次の視点から実効性のある改定を求められています。

- ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ② 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
- ④ ①②③等を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革（料金改定、広域化、民間活用及び効率化、事業廃止等）の検討

これらの内容を反映したうえで、策定及び改定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年ごとの見直しを行うことが重要としています。



※出典：総務省「地方公営企業の現状と課題」



長万部町水道事業の現状

1. 本戦略の事業の現状

本戦略の対象となる長万部町水道事業の事業概要は次のとおりです。

(1) 事業の現状（事業概要）

	水道事業
事業創設認可	昭和41(1966)年12月28日
供用開始	昭和43(1968)年11月1日
法適・非適用区分	法適用(全部適用) 昭和42(1967)年4月1日
計画給水人口	9,100人
現在給水人口	4,605人
有収水量密度	0.25千 m^3 /ha

※有収水量密度は令和5(2023)年度地方公営企業決算状況調査に基づく算出となります。

(2) 施設

	水源区分4:地下水を主とするもの
水源	
浄水場設置数	3
配水池設置数	5
施設能力	4,506 m^3 /日
管路延長	72.65 千m
施設利用率	47.60%

※施設利用率は令和5(2023)年度地方公営企業決算状況調査に基づく算出となります。

(3) 料金体系

本町の料金体系は、口径別基本料金と従量制による料金を設定しています。

■料金体系（税込み）

用途	1カ月当たりの水道料金	金額
一般用	基本料金	
	口径13ミリメートル(8立方メートルまで)	1,496円
	口径20ミリメートル(20立方メートルまで)	3,784円
	口径25ミリメートル(30立方メートルまで)	5,676円
	口径30ミリメートル(50立方メートルまで)	9,460円
	口径40ミリメートル(100立方メートルまで)	18,920円
	口径50ミリメートル(200立方メートルまで)	37,840円
	浴場営業用(100立方メートルまで)	13,640円
	超過料金(1立方メートルにつき)	
口径13～50ミリメートル	198円	
浴場用	基本料金	
	100立方メートルまで	1,496円
	超過料金(1立方メートルにつき)	
		132円
臨時用	基本料金	
	10立方メートルまで	3,960円
	超過料金(1立方メートルにつき)	
		253円

平成24(2012)年10月に料金の改定を実施後、現在まで改定はありません。

■料金改定年月日

料金改定年月日	平成24(2012)年10月1日
---------	------------------

(4) 組織の状況

当該事業については、長万部町水道ガス課上下水道係及び管理係にて運営を行っています。
組織体制は兼務を含めて 5 名の体制となっています。



2. これまでの主な経営健全化の取組

主な経営健全化の取組内容は次のとおりです。

■ これまでの主な経営健全化の取組

【各種計画策定及び料金改定等の経営改善】

- ・平成21(2009)年度 公営企業経営健全化計画策定
- ・平成21(2009)年度 公的資金保証金免除繰上償還
- ・平成24(2012)年度 水道料金改定

【給水効率の向上及び老朽化対策】

- ・令和6(2024)年度 静狩地区の取水井更新

3. 経営状況分析

(1) 財務分析（収支等の経年分析）

令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までの過去5か年の実績における経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資や企業債の発行及び償還を示した資本的収支の他、企業債残高の推移及び収益の基礎となる給水人口等の推移を以下のとおり分析しました。

■ 決算推移

(単位：千円、人)

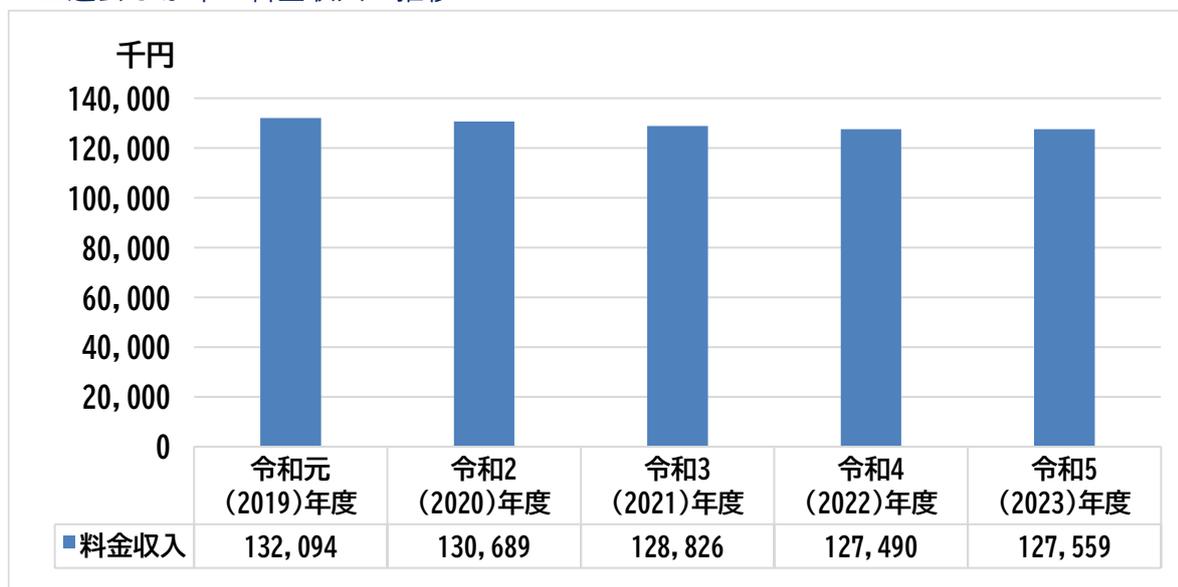
科目	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
【収益的収支】					
営業収益①	135,608	147,629	140,730	136,711	169,537
うち料金収入	132,094	130,689	128,826	127,490	127,559
営業外収益②	11,996	12,021	11,874	11,903	10,665
うち他会計補助金	180	213	101	186	27
うち長期前受金戻入	11,670	11,655	11,623	11,572	10,463
経常収益①+②…A	147,604	159,650	152,604	148,614	180,202
営業費用③	112,092	130,415	116,439	124,891	171,600
うち職員給与費	18,572	18,723	13,046	12,471	12,338
うち動力費	12,863	11,739	12,636	16,306	15,762
うち修繕費	19,966	22,476	16,724	18,666	28,701
うち委託料	8,930	13,529	17,790	22,479	24,030
営業外費用④	6,813	5,731	4,650	3,633	3,227
うち支払利息	6,808	5,731	4,650	3,633	2,826
経常費用③+④…B	118,905	136,146	121,089	128,524	174,827
経常収支A-B…C	28,699	23,504	31,515	20,090	5,375
【資本的収支】					
資本的収入⑤	1,953	1,991	23,831	2,071	32,515
うち企業債	0	0	0	0	22,200
うち他会計補助金	1,953	1,991	2,031	2,071	675
うち工事負担金	0	0	21,800	0	9,640
資本的支出⑥	51,482	54,113	90,362	48,808	65,872
うち建設改良費	0	4,708	40,744	10,791	31,860
うち企業債償還	51,482	49,405	49,618	38,017	34,012
資本的収支⑤-⑥…D	△ 49,529	△ 52,122	△ 66,531	△ 46,737	△ 33,357
収支合算C+D	△ 20,830	△ 28,618	△ 35,016	△ 26,647	△ 27,982
【企業債元金残高】					
企業債元金残高	283,177	233,772	184,154	146,137	134,325
【給水人口等】					
行政区域人口	5,234	5,050	4,914	4,867	4,832
給水人口	4,951	4,787	4,660	4,633	4,605

前ページの表からの分析ポイントは、次のとおりです。

【営業収益のうち料金収入】

人口減少に伴い減少傾向。令和元(2019)年度 132,094 千円に対し、令和 5(2023)年度は 127,559 千円となり、約 4.5 百万円の減収となる。

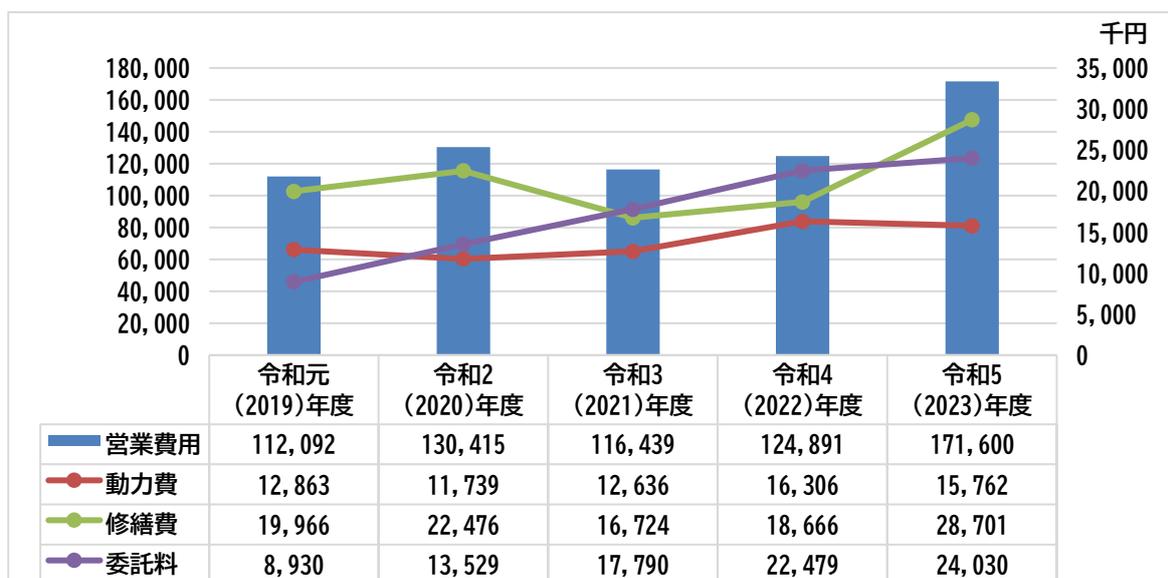
■過去 5 か年の料金収入の推移



【営業費用】

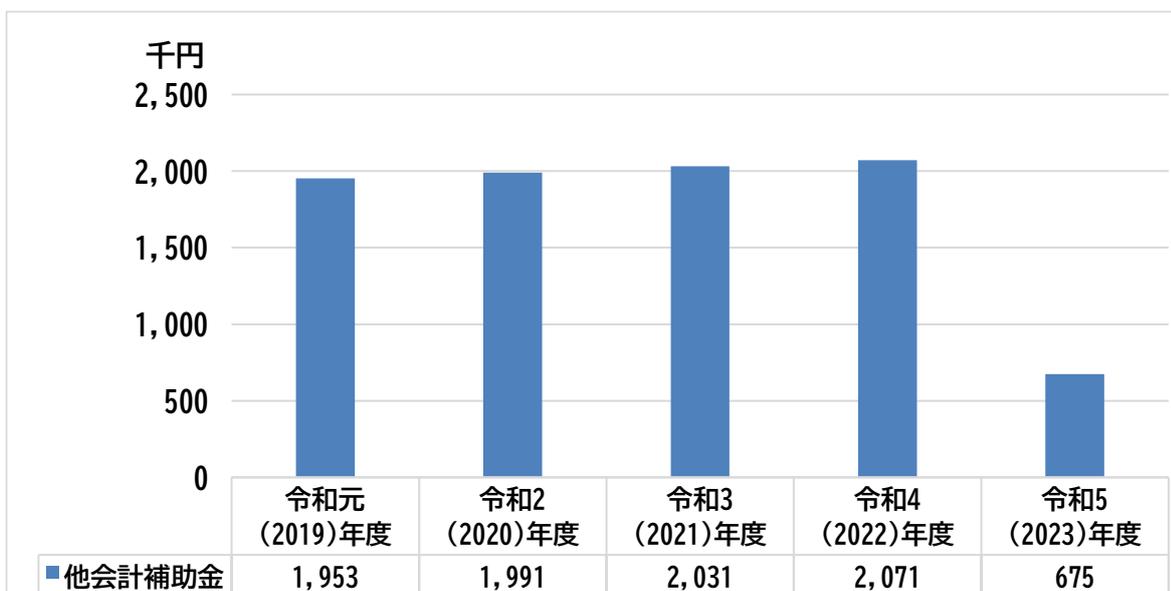
物価上昇に伴い、上昇傾向。営業費用は令和元(2019)年度 112,092 千円に対し、令和 5(2023)年度は 171,600 千円と約153%、動力費は令和元(2019)年度 12,863 千円に対し、令和 5(2023)年度は 15,762 千円と約123%、修繕費は令和元(2019)年度 19,966 千円に対し、令和 5(2023)年度は 28,701 千円と約144%、委託料は令和元(2019)年度 8,930 千円に対し、令和 5(2023)年度は 24,030 千円と約 269%となっている。

■過去 5 か年の営業費用の推移



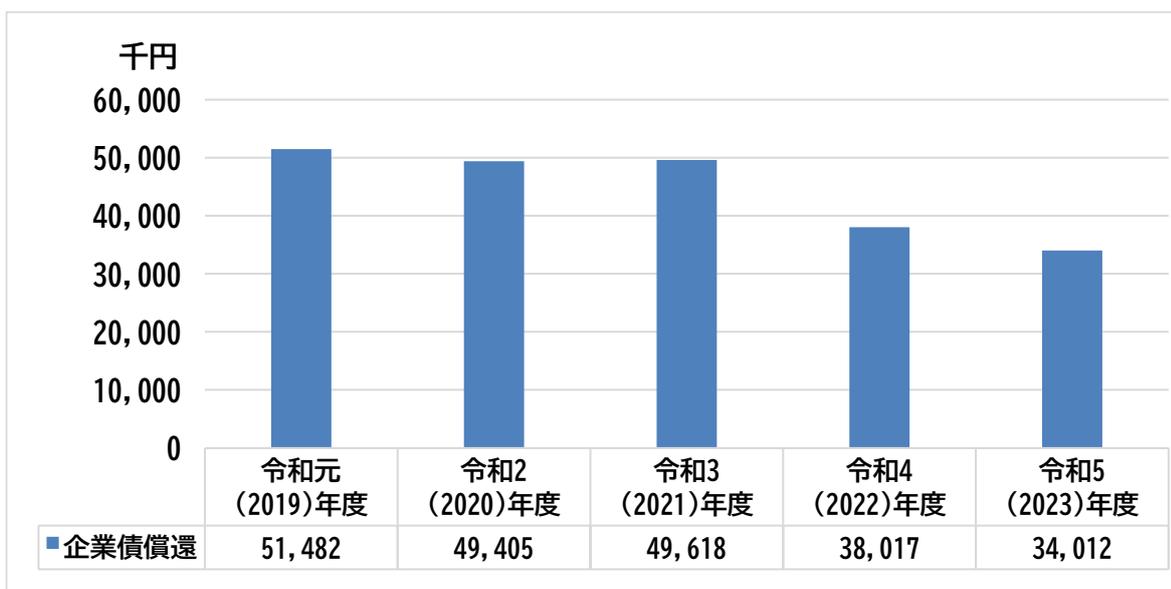
【資本的収入】

- ・一般会計からの繰入金(他会計補助金)は減少傾向。



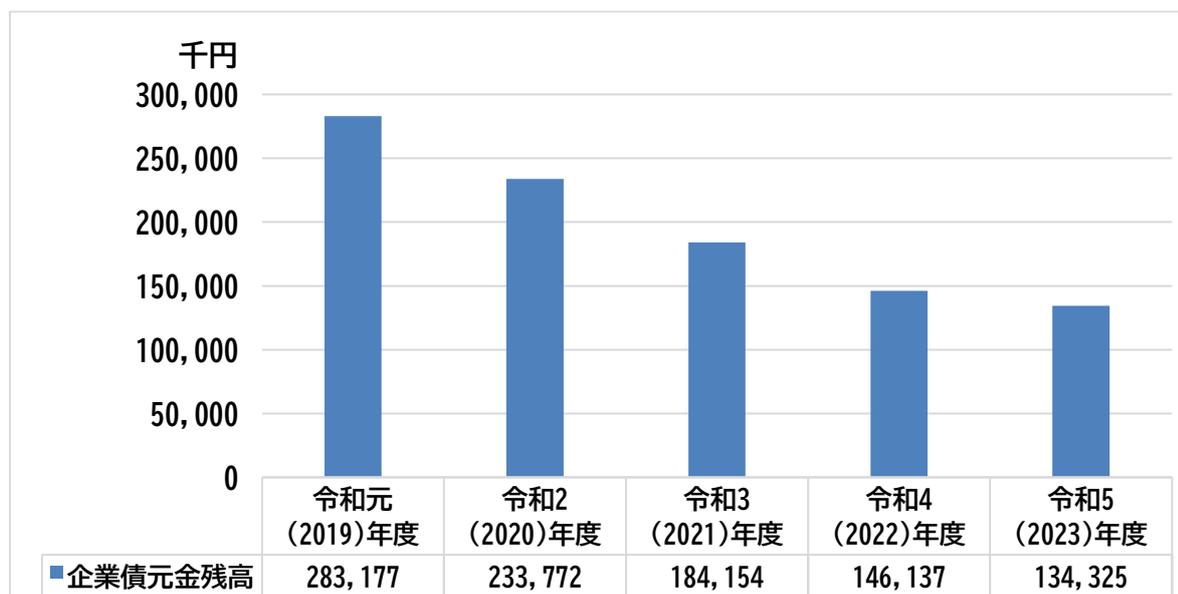
【資本的支出】

- ・企業債償還が進んでおり、企業債元金(企業債償還)は減少傾向。



【企業債元金残高】

・企業債発行の減少から令和元(2019)年度 283,117 千円に対し、令和5(2023)年度は134,325 千円と約47%となっている。



(2) 有収水量の推移

料金収入に影響を与える有収水量及び有収率を平成26(2014)年度から令和5(2023)年度までの過去10年間のデータから分析します。

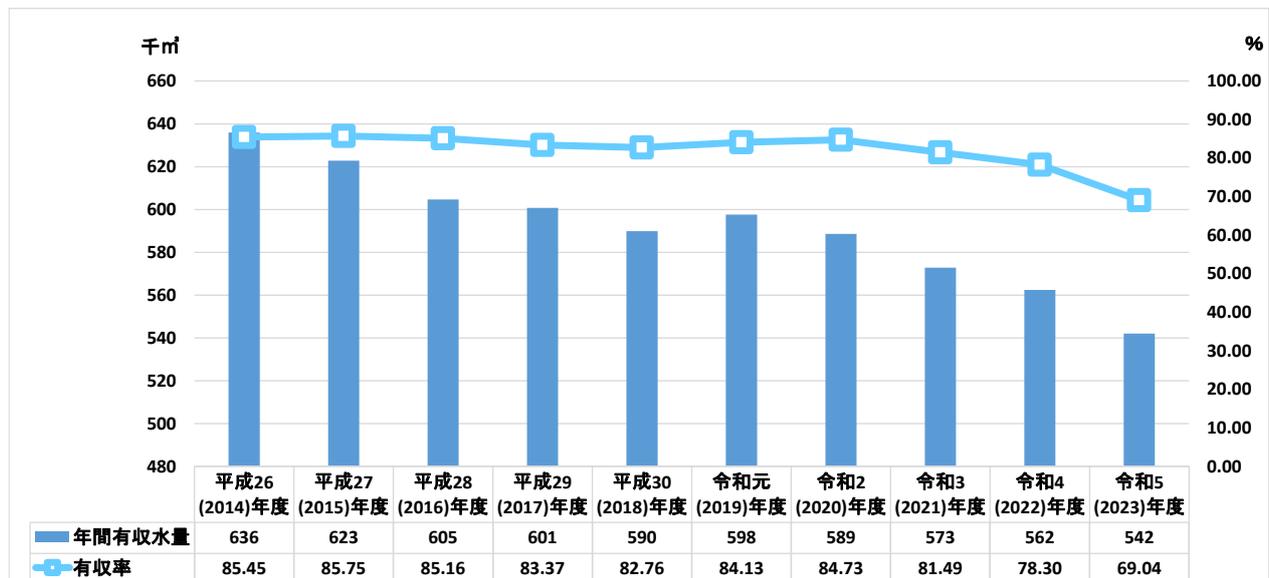
【有収水量／有収率の推移】

有収水量は、配水量のうち料金徴収の対象となる水量を表し、有収率は、配水量のうち有収水量の割合を表します。有収率が高いほど料金徴収の対象とすることができない無収水量又は無効水量が少なく、効率的ということになります。

過去10か年の推移を見ると、有収水量は平成26(2014)年度にピークを迎え、その後減少傾向。過去10か年における有収水量の平均は約592千 m^3 です。

■有収水量／有収率の推移

(単位：千 m^3 、%)



(3) 経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は、総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他(類似団体平均)公営企業との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表するものです。

本戦略においては、経営比較分析表のうち次の経営指標について分析します。

なお、比較にあたっては管内各市町と比較しました。

① 経常収支比率 (%)

② 料金回収率 (%)

③ 給水原価 (円)

■ 令和4(2022)年度 水道事業の管内自治体比較

団体名	現在給水人口 (人)	有収率(%)	家庭料金 20m ³ (円)	経常収支比率 (%)	料金回収率 (%)	給水原価(円)
長万部町	4,633	78.30	3,872	115.63	115.53	196.20
函館市	242,203	83.24	1,958	101.68	84.71	144.67
北斗市	42,584	83.99	2,760	132.20	104.42	112.55
七飯町	27,487	70.62	2,959	109.56	107.52	146.36
松前町	6,118	53.57	3,943	114.01	103.95	242.87
森町	9,921	93.21	4,340	95.86	88.45	211.07
知内町	3,949	66.34	2,978	92.31	89.27	148.53
八雲町	11,856	79.45	3,630	104.13	97.17	184.82
平均	43,594	76.09	3,305	108.17	98.88	173.38

① 経常収支比率

基本算式：総収益／総費用×100（％）

法適用企業に用いる経常収支比率とは、その年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この比率は、基本的に単年度の収支が黒字であることを示す100％以上となることが求められます。

数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示していることから、経営改善に向けた取組が必要となります。

本町の令和4(2022)年度の経常収支比率は115.63％となっており、管内各町の令和4年度平均を上回っています。

【ポイント】

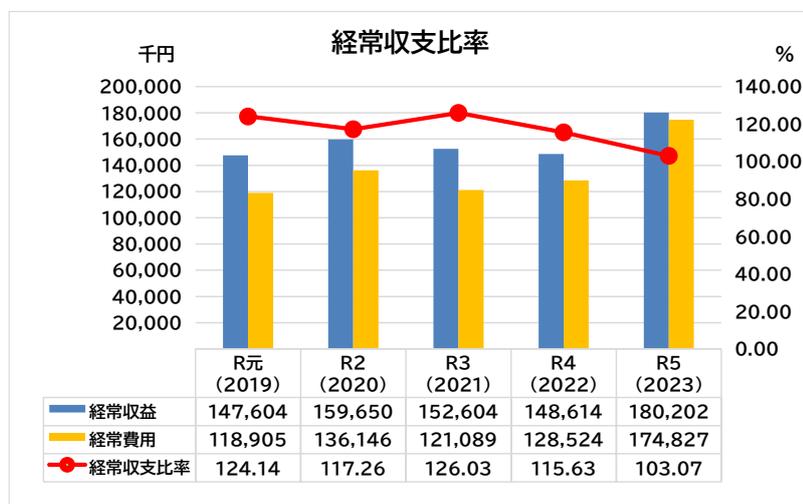
管内各町の令和4年度平均（108.17％）より高い115.63％

■ 繰入金金の推移

（単位：千円）

収支区分	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益的収支	基準内	23	10	
	基準外	78	176	27
	小計	101	186	27
資本的収支	基準内	692	705	
	基準外	1,339	1,366	675
	小計	2,031	2,071	675
計	基準内計	715	715	0
	基準外計	1,417	1,542	702
	合計	2,132	2,257	702

■ 経常収支比率の推移



②料金回収率

基本算式：供給単価／給水原価×100（％）

当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100％を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあっては、適切な料金収入の確保が求められます。なお、本町の場合は管内各町の平均より高めの115.53%となっています。

【ポイント】

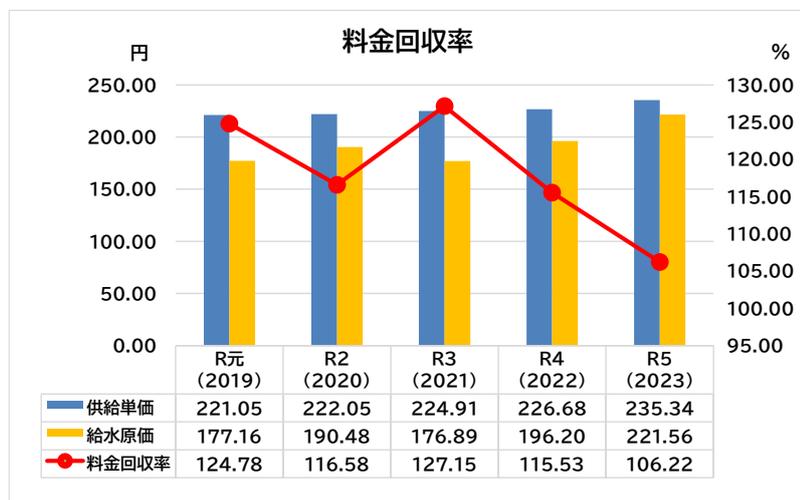
管内各町の令和4年度平均（98.88％）より高い115.53%

本町において供給単価は226.68円と管内各町平均(171.93円)より約1.3倍高く、給水原価も同様に平均(173.38円)より高いが約1.1倍の196.20円となり、料金回収率が平均より高い傾向にあります。

■令和4（2022）年度 管内各町の料金回収率の内訳

団体名	供給単価	給水原価	料金回収率
長万部町	226.68	196.20	115.53
函館市	122.55	144.67	84.71
北斗市	117.52	112.55	104.42
七飯町	157.37	146.36	107.52
松前町	252.45	242.87	103.95
森町	186.68	211.07	88.45
知内町	132.58	148.53	89.27
八雲町	179.60	184.82	97.17
平均	171.93	173.38	98.88

■料金回収率の推移



③給水原価

**基本算式：経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）／
年間有収水量（m³）**

給水原価は、有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。

本町の場合は管内各町より高めの196.20円となっています。分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や経常費用の経年の変化等を踏まえた上で現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。また、分析及び推計を基に、今後の料金回収率や住民サービスの更なる向上のため、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善の検討を行うことが必要です。

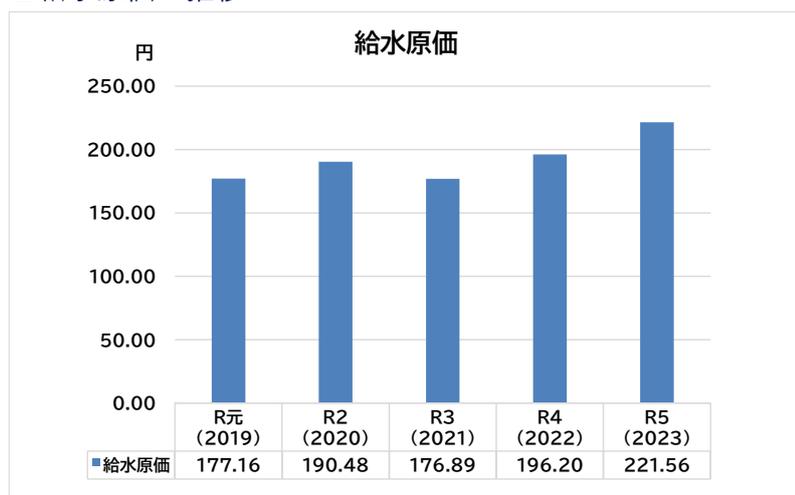
【ポイント】

管内各町の令和4年度平均（173.38円）より高い196.20円

本町において給水原価は管内各町の平均値を若干上回っています。今後の推移について近年の物価上昇を加味して推移予測をしていく必要があります。

分析及び統計を基に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が求められます。

■給水原価の推移



【参考】

給水原価の他に、参考として原価計算を行います。

水道料金等の公共料金に関する原価計算とは、すべての費用を「総括原価」として、原価に対する(料金)収入をとらえ、料金水準の参考値となるものです。

国(総務省、国土交通省)においても適正料金を図るうえで原価計算を推進しています。

原価計算には複数の計算方法があり、本戦略においては、原価を基準としてさらに事業報酬(健全な水道事業を運営するための内部留保資金)を資産維持費として上乗せさせることにより料金を決める総括原価主義に基づく方法で行いますが、本町においては損失が出ている状態であるため、現状では資産維持費を加味しておりません。

なお、総務省から示された様式により現状の原価計算を算出したところ、原価(費用)に対する収益(料金)が77.61%となっています。つまり、料金に対する原価が割れている状態を示しています。

■原価計算表 (令和5(2023)年度)

原価計算表

収入の部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	2023(令和5)年度の 実績(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
料 金 収 入 (X)	127,559		127,559
他 会 計 補 助 金	0		0
長 期 前 受 金 戻 入	10,463		10,463
そ の 他	42,180		42,180
合 計	180,202	0	180,202

支出の部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	2023(令和5)年度の 実績(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
原 水 及 び 浄 水 費	62,388	0	62,388
配 水 及 び 給 水 費	20,499	0	20,499
受 託 工 事 費	44,272	0	44,272
業 務 費	6,888	0	6,888
総 係 費	493	0	493
そ の 他	401	0	401
資 本 費 計	39,886	10,463	29,423
合 計 (Y)	174,827	10,463	164,364

資 産 維 持 費 (Z)	
使用料対象経費 (Y) + (Z)	164,364

$(X) \div ((Y) + (Z)) * 100 = 77.61\%$

(4) 経営状況分析から見える本町の特徴

前ページまでの検証結果をまとめると次のとおりです。

① 経常収支比率及び料金回収率は100%以上

○原因と今後の対策

経常収支比率及び料金回収率は100%を上回っており、概ね良好な状態ですが、今後は、人口減少による料金収入減少や物価上昇による経費増加の懸念があるため、将来を見据えた経営が必要となります。

② 企業債元金残高は減少傾向

○原因と今後の対策

企業債償還が進み、企業債残高は、減少傾向にあります。

今後、管路の耐震化や施設・設備の更新が予定されていることから、投資に向けた財源の確保と企業債償還財源の確保が必要となります。

3. 施設の状況

(1) 施設の状況

施設については長万部地区、双葉地区及び静狩地区の3地区においてそれぞれ取水施設、浄水施設、排水施設を有しております。施設の標準耐用年数は50年とされており、耐用年数を経過した資産もある事からアセットマネジメント計画を策定し、適切な資産管理から長寿命化や計画的な更新計画の必要があります。

■主な処理施設

	地区	取得年度 (和暦)	取得年度 (西暦)	耐用年数	経過年数
1号取水井	長万部地区	昭和41	1966	50	59
2号取水井	長万部地区	昭和41	1966	50	58
3号取水井	長万部地区	昭和54	1979	50	45
4号取水井	長万部地区	昭和61	1986	50	38
1号取水井	双葉地区	平成元	1989	50	36
2号取水井	双葉地区	平成3	1991	50	33
1号取水井	静狩地区	昭和53	1978	50	46
2号取水井	静狩地区	平成9	1997	50	27
3号取水井	静狩地区	平成3	1991	50	33

	地区	取得年度 (和暦)	取得年度 (西暦)	耐用年数	経過年数
長万部浄水場	長万部地区	平成12	2000	50	25
送水ポンプ場	長万部地区	昭和43	1968	50	57
送水ポンプ場	長万部地区	昭和61	1986	50	38
国縫送水ポンプ場	長万部地区	昭和54	1979	50	45
双葉浄水場	双葉地区	昭和52	1977	50	47
双葉浄水場	双葉地区	平成8	1996	50	28
静狩浄水場	静狩地区	昭和53	1978	50	46
静狩浄水場	静狩地区	平成18	2006	50	18

	地区	取得年度 (和暦)	取得年度 (西暦)	耐用年数	経過年数
1号配水池	長万部地区	昭和43	1968	50	57
2号配水池	長万部地区	昭和61	1986	50	38
国縫配水池	長万部地区	平成12	2000	50	25
双葉配水池	双葉地区	昭和52	1977	50	47
静狩配水池	静狩地区	昭和53	1978	50	46

(2) 管路の状況

管路については、令和5(2023)年度末現在で、約73kmを整備しています。

このうち耐震管への対応は未着手で、標準耐用年数を超える管路の割合は約36%を占めています。

(3) 施設の状況まとめ

①適切な施設規模の検討

○現状と今後の対策

施設利用率は平成26(2014)年度から同程度で推移。

今後は人口減少が見込まれる為、災害時用水量も確保しながらダウンサイジングや施設統合も含めた適切な施設規模の検討が必要になります。

②管路の効率的な改築・更新

○現状と今後の対策

管路更新の需要が今後ピークを迎える一方、管路更新が行われていない。

このまま推移すると経年劣化による破損リスクも高まっていく為、施設の耐震化を含めた計画的な更新の必要があります。

Ⅲ 今後の予測と経営の基本方針

1. 有収水量及び料金収入の予測

(1) 有収水量の予測

経営戦略の改定に際し、総人口は『国立社会保障・人口問題研究所』の将来人口推計を基に算出しました。また、過年度の実績から一人当たり有収水量及び有収率を設定し、年間有収水量の推計を行っています。

■有収水量の予測のための前提条件

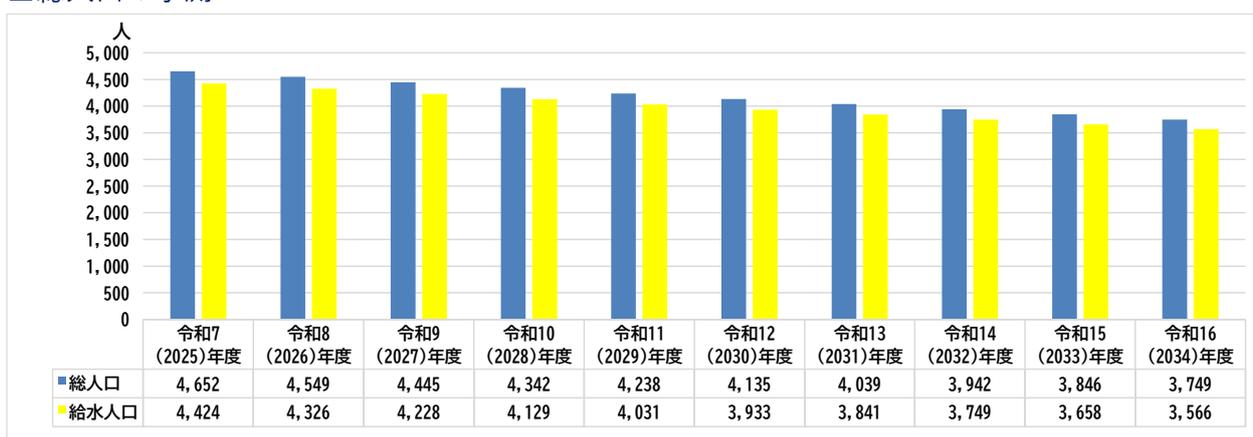
●総人口

社人研（『国立社会保障・人口問題研究所』の将来人口推計）を基に算出しています。

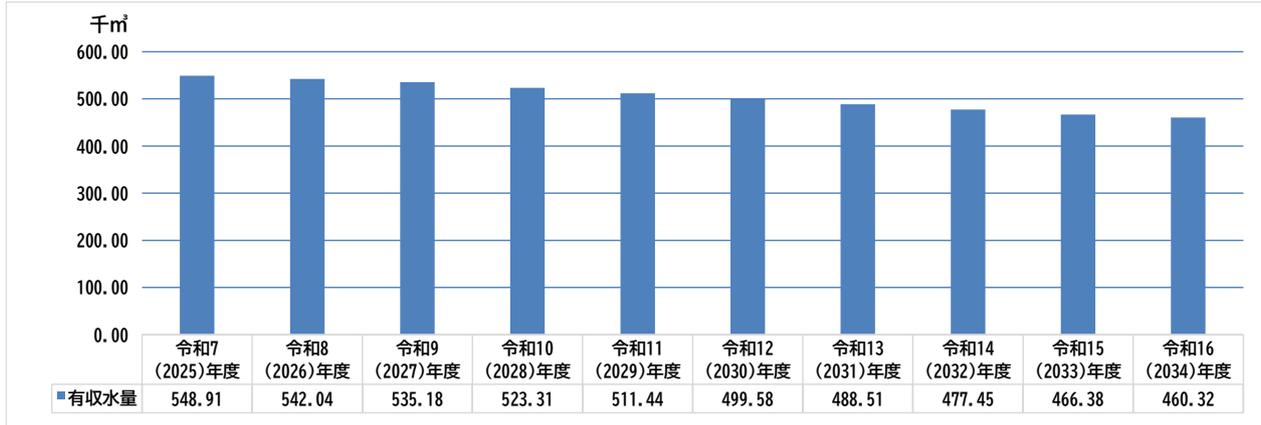
●年間有収水量

令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までの実績から算出した一人当たり有収水量を基に、長万部駅の開業へ向けた新幹線工事に伴う水需要を加味して算出しています。

■総人口の予測



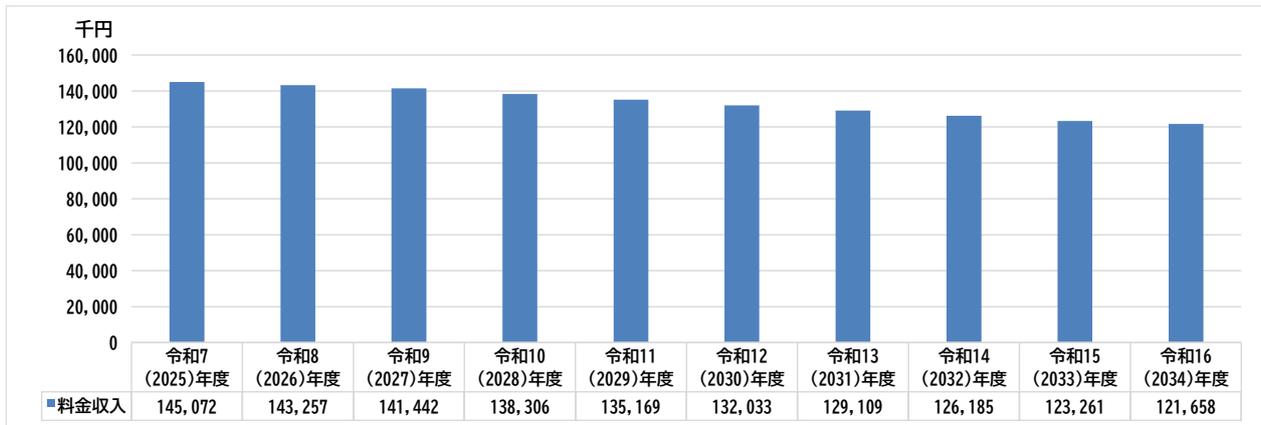
■有収水量の予測



(2) 料金収入の予測

総人口、給水人口及び有収水量の予測に基づき、令和6(2024)年度の供給単価予測平均のまま推移した場合の料金収入についての試算を行いました。

■料金収入の年度ごとの将来予測



2. 投資及び投資財源の予測

(1) 投資の予測（全体）

水道事業では、安定的に水道供給を行うために給水施設や管路の健全性を維持することが極めて重要です。

また、人口減少や節水機器の普及等により、有収水量は将来的に減少することが予測され、今後の新規の投資については、施設の老朽化や効率性を考慮する必要があります。

計画期間である令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの10年間における投資総額は約29億円を想定しています。

この10年間における投資対象は、管路更新や施設・設備長寿命化対策が中心となります。

管路更新については、水道施設全体の基礎調査等を行い投資の平準化を図りながら、概ね10年間の長期的な改築更新の基本計画を策定した上で、優先度の高い箇所の詳細調査を基に5～7年の実施計画を策定し、緊急度の高い箇所について管路更新及び耐震化を実施していきます。

■令和16(2034)年度までの投資スケジュール

(単位：千円)

		計画年次									
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
内容	年度	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)
①事業計画											
金額											
②管路更新											
金額		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
③施設・設備長寿命化対策											
金額		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	340,000	340,000	340,000	340,000	340,000
④地震対策（管路、施設）											
金額			150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
内容		2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
事業費合計		100,000	250,000	250,000	250,000	250,000	630,000	630,000	630,000	630,000	630,000

なお、この表では、全体投資スケジュールとして令和16(2034)年度まで掲載していますが、各事業については計画期間後も継続して事業を行っていきます。

(2) 投資財源の予測

令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの主要な事業における投資予測額は総額約42.5億円となることが想定されます。

前ページまでの投資に対する事業費は、企業債で実施する予定です。

年度別の財源は次のとおりと想定しています。

■ 令和16(2034)年度までの年度別投資財源

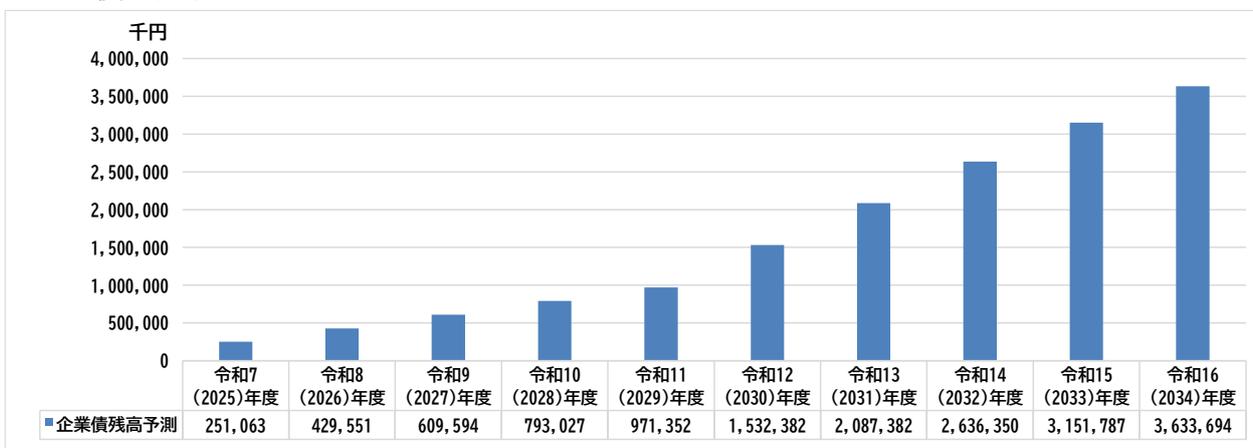
(単位：千円)

内容	年度	計画年次									
		① 令和7 (2025)	② 令和8 (2026)	③ 令和9 (2027)	④ 令和10 (2028)	⑤ 令和11 (2029)	⑥ 令和12 (2030)	⑦ 令和13 (2031)	⑧ 令和14 (2032)	⑨ 令和15 (2033)	⑩ 令和16 (2034)
財源内訳											
① 国庫補助金											
金額		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
② 受益者負担金											
金額											
③ 企業債											
金額	100,000	200,000	200,000	200,000	200,000	580,000	580,000	580,000	580,000	580,000	580,000

(3) 企業債残高の予測

前ページまでの投資財源を踏まえた、今後の企業債残高の予測は次のとおりです。

■ 企業債残高予測



3. 施設の予測

施設の耐震化工事が進んでいない為、現在策定中のアセットマネジメント計画に基づき計画的な更新が必要となります。

4. 組織の予測

事業規模は変わらないため、人員の増加はない見通しだが、必要に応じて人員の再配置を検討する。在籍年数の長期化等を図り、確実な技術の継承が必要となります。

5. 現状の課題

これまで行ってきた検証に基づき、課題を整理すると次のとおりとなります。

- 総人口及び給水人口の減少を踏まえた経営戦略が必要
- 料金回収率向上に向けた取組
- 今後の長寿命化対策に向けた財源の確保
- 継続性及び効率性を重視した投資計画の策定と進捗状況の検証

6. 経営の基本方針と目標

【経営の基本方針】

『上水道供給基盤の維持』

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及等による料金収入の減少に加えて、施設及び設備の老朽化に伴う改築及び更新事業への投資の増大等、今後の水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。しかし、このような状況であっても“上水道供給基盤の維持”を水道経営の基本方針として、経営戦略を改定しました。

なお、本戦略の計画期間は令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までとします。

管路や配水施設、各種施設等多くの資産の健全性を維持することが安定した事業運営を行うための前提条件となります。一方で投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」(投資事業にかかる費用の見通し)と「財源試算」(料金収入等財源の見通し)を均衡させなければ事業を持続させることはできません。

この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した水道事業の効率化や健全化に取り組み、事業運営に係る経常的な費用の削減と適正な料金の設定を進めることで経営基盤の強化を図るとともに、施設や設備等の投資の最適化を進めることが必要です。

基本方針に基づき具体的な実施目標を下記のとおり設定し、毎年度モニタリングを行います。

■実施目標

・経常収支比率

令和16(2034)年度 100%以上

・料金回収率

令和16(2034)年度 100%以上

【2つの経営目標】

目標値①経常収支比率100%以上

水道事業全体について、健全な経営を進めるためにも本計画期間である令和16(2034)年度までに経常収支比率100%以上を目標とします。

目標値②料金回収率100%以上

今後の継続的なサービス提供維持に向けて、本計画期間である令和16(2034)年度までに料金回収率100%以上を目標とします。

【5つの取り組み】

取組①適切で計画的な事業執行

維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられており、財源に限られる中、適正な事業計画と財政計画を元に、健全な財政運営を目指し持続可能な経営を行います。

取組②効率的な投資及び投資の平準化

今後本町における水道事業の投資は長寿命化対策が中心となります。予防保全を進めながら長寿命化対策を実施し、投資時期の集中化による一時的な財政負担を回避し、投資の平準化を目指します。このために、各種投資事業に係る優先順位を踏まえ、効率的な投資を行うように努めます。また、投資に当たっての財源として補助金等の活用を推進し、今後の財政的な負担を軽減するよう努めます。

取組③弾力的な水道料金の見直し

人口減少に伴い料金収入が減少する一方で、既存施設の老朽化は進み、大規模な更新及び改修工事が必要になるため、今後の施設の更新需要や使用水量、財務状況の検証等を行い、料金水準の設定や料金改定の時期等が適正となるよう見直しを行います。

取組④水道事業の理解促進

水道については、衛生的で快適な生活を送るために欠かせない施設であるにも関わらず、普段は目につくことが少ないため、町民の理解を得られにくい状況にあります。

そこで、水道事業を持続的かつ安定的に運営していくためにも、水道の役割や仕組み等基本的な事項から経営状況等も含めた理解促進を進めます。

取組⑤人材の育成

日常の施設管理を適切に行い、施設の長寿命化を図るため、また、人口減少等の社会情勢の変化に伴う新たな課題に柔軟に対応するために、職員の確保と育成に努めます。

IV

投資・財政計画

1. 投資・財政計画の計算根拠

(1) 収益的収支

投資・財政計画の収益的収支(水道施設等を維持管理するためにかかる収支)を推計するに当たっては、前章で示した予測に基づいて算出しています。経費のうち薬品費、修繕費、委託料等については民間委託活用を行う等、引き続きコストの縮減に努めていきます。ただし、人件費、動力費、修繕費、委託料等については今後の物価上昇を見込んでいます。

投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行いますが、このうち本戦略の計画期間である令和16(2034)年度までの14年間分を掲載します。

(2) 資本的収支

投資・財政計画の資本的収支(水道施設等を改築及び更新するために要する収支)を推計するに当たり、前章で示した予測に基づき算出しています。

収益的収支同様に、投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行い、このうち本戦略の計画期間である令和16(2034)年度までの14年間分を掲載します。

2. 投資・財政計画 (シミュレーション)

(1) 現状予測に基づくシミュレーション

今後の予測やシミュレーション設定条件に基づき、現状の予測に基づいたシミュレーションを行います。

現状予測に基づくシミュレーションのポイントは次のとおりとなります。

■現状予測に基づくシミュレーションのポイント

- 料金収入：令和 16（2034）年度には令和 6（2024）年度と比較して約 22,000 千円の減収。
- 経常収支比率：令和 13（2031）年度には 100%を下回る。
- 料金回収率：給水収益の減少により令和 13（2031）年度には 100%を下回る。
- 給水原価：令和 16（2034）年度には令和 6（2024）年度と比較して約 74 円の増加。
- 企業債残高：企業債発行に対して企業債償還が下回り、企業債残高は増加傾向。計画期間最終年度である令和 16（2034）年度には令和 6（2023）年度と比較し約 3,459 百万円の増加。

（2）投資・財政計画の検討

現状の予測に基づいたシミュレーションを行った結果、28頁に示した目標値に対しての所見は次のとおりです。

目標値① 経常収支比率100%以上…未達成

目標値② 料金回収率100%以上…未達成

目標①及び②いずれも未達成の予測です。

このため、目標達成に向け、次のとおりシミュレーションを行います。

【試算パターン】

パターン① 令和9(2027)年度に料金を5%引き上げ

パターン② 令和9(2027)年度に料金を10%引き上げ、令和13(2031)年度に料金を15%引き上げ

パターン③ 令和9(2027)年度に料金を25%引き上げ

なお、上記のパターン設定において料金収入以外は現状予測に基づくシミュレーションと同条件とします。このため、収益的収支のみの掲載とします。

各シミュレーションパターンの経常収支比率及び料金回収率は次のとおりとなります。

■目標値①経常収支比率の推移

経常収支比率	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
現状	131.78%	126.51%	124.04%	118.85%	115.36%	106.43%	98.71%	91.93%	86.26%	82.12%
パターン①	131.78%	126.51%	129.11%	124.32%	120.62%	111.25%	103.14%	96.01%	90.05%	85.69%
パターン②	131.78%	126.51%	134.18%	129.79%	125.89%	116.07%	122.17%	113.56%	106.34%	101.07%
パターン③	131.78%	126.51%	149.40%	146.21%	141.69%	130.51%	120.84%	112.34%	105.20%	100.00%

■目標値②料金回収率の推移

料金回収率	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
現状	131.82%	126.94%	124.09%	120.37%	116.66%	106.81%	98.26%	90.74%	84.42%	79.78%
パターン①	131.82%	126.94%	130.29%	126.38%	122.49%	112.15%	103.18%	95.28%	88.64%	83.77%
パターン②	131.82%	126.94%	136.50%	132.40%	128.32%	117.49%	124.30%	114.79%	106.79%	100.93%
パターン③	131.82%	126.94%	155.11%	150.46%	145.82%	133.51%	122.83%	113.42%	105.52%	99.73%

パターン①においては目標値①、②ともに未達成。令和14(2032)年度には経常収支比率が100%を下回り、赤字となる。

パターン②では目標値①、②ともに達成。計画期間内は収支均衡が保たれており、概ね健全な状況です。

パターン③では目標値①は達成。計画期間内は収支均衡が保たれており、概ね健全な状況ですが、一度の料金改定で大幅な値上げを行うと住民の負担が大きくなります。

このため、本計画期間はパターン②に基づき本戦略を推進します。

なお、現状予測で令和令和12(2030)年度までは収支均衡が保たれていることから、料金改定については最短でも令和9(2027)年度とし、今後の状況を踏まえたうえで料金改定の検討は継続していきます。

(3) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

施設の更新や補修は、重要度・優先度・老朽度に応じて施設整備計画を策定し、事業の平準化を図りながら施設規模の適正化を進めます。

また、管路においても同様に重要度・優先度・老朽度に応じて管路更新計画を策定し、事業の平準化を図りながら漏水の解消に努めます。

- 今後の維持管理費用(ランニングコスト)の低減化
- 将来の水需要を見据えた効率的な施設規模を検討
- 省エネルギー(脱炭素化)を目指した設備等の導入
- 地域振興に寄与する用地の活用等
- 国の推進する脱炭素化、省エネルギー、広域化等に対する補助金等の確保

②投資以外の経費に関する事項

- 職員給与費

今後の事業計画を踏まえ、人事担当課と職員配置について協議します。

- 動力費

動力費は主に配水場等で発生していることから、機器更新の際には省エネ機器の導入を検討します。

- 薬品費、修繕費、委託料等

包括的民間委託等によりコストの削減に努めます。

③料金に関する事項

料金の検討に当たっては、原価計算に基づき進めるものとします。

特に総務省においては、地方公営企業の料金について、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とし、計画的な料金水準の改定を求めています。

なお、計画的な料金水準の改定に向けての留意事項として、総務省は以下のことを求めています。

- ・社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて、住民や議会にわかりやすく公表し議論すること。

・総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。

・人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、料金体系（例えば、基本料金と従量料金の比率等）についても適切に配慮すること。

このため、本町においても原価計算による現状と今後の料金改定に向けた検討及び議論を進めることとします。

④水道事業の理解促進に向けた広報及び啓発活動

水道事業の理解促進のため、適正利用や経営状況等について、多くの町民からより一層の理解を得るために、町ホームページやSNS等の広報媒体の活用、施設の見学会、学校への出前講座等、積極的な広報及び啓発活動を行います。

⑤人材の育成

高度化する水道の維持管理業務に対応するため、新しい技術の習得やこれまで培ってきた水道に関する技術等を継承する必要があります。

また、全国的に自治体の技術職員が不足している等、深刻な課題となっていることから、本町においては、今後の投資コストの効率化や施設及び設備の効率的運用を図るため、技術職員の確保と育成に努めます。

⑥その他今後の取組についての検討事項

現時点での具体的な活動はありませんが、今後、本事業における検討事項は以下のとおりとします。

- 管路更新及び維持管理に向けたウォーターPPPの検討
- 水質管理体制を強化・充実させるべく水安全計画の策定
- 上下水道耐震化計画の策定及び実施

ウォーターPPPは、国で定めた「PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改定版)」において推進を行っているものです。PPP/PFIとは、公共の施設とサービスに民間の知恵と資金を活用する手法であり、ウォーターPPPとは、水道、工業用水道、下水道などの水道分野を対象とした官民連携方式で、コンセッション(公共施設等運営事業)方式と、「管理・更新一体マネジメント方式」をあ

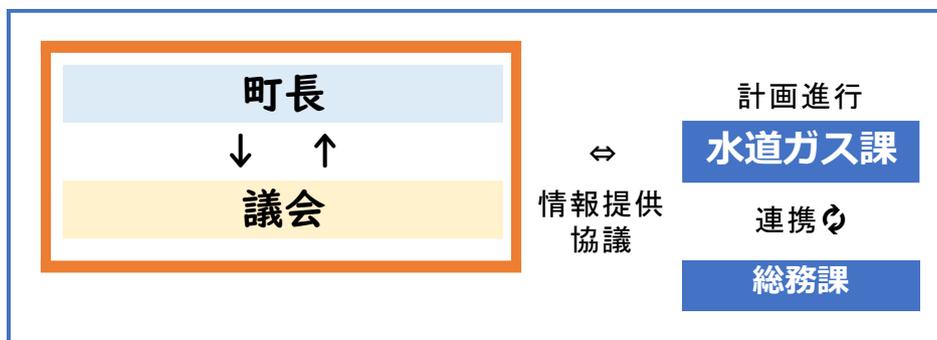
わせた総称となります。これまで本町においては、浄水場などの維持管理に対する管理委託を行ってきました。ウォーターPPPでは施設の更新計画も含むものとなっています。

これらについては、国の推進状況に従い本町においても検討を行います。そのほか、広域化推進プランに対しても具体的な活動を含めた検討を行います。

1. 経営推進体制

本戦略における取組は、水道ガス課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等による利用者サービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取り組みについては議会等と協議のうえ推進します。また、進捗状況については水道ガス課で情報収集・進捗管理を行い、財政担当と協議のうえ対応を検討します。

■推進体制



2. PDCA サイクルの実行

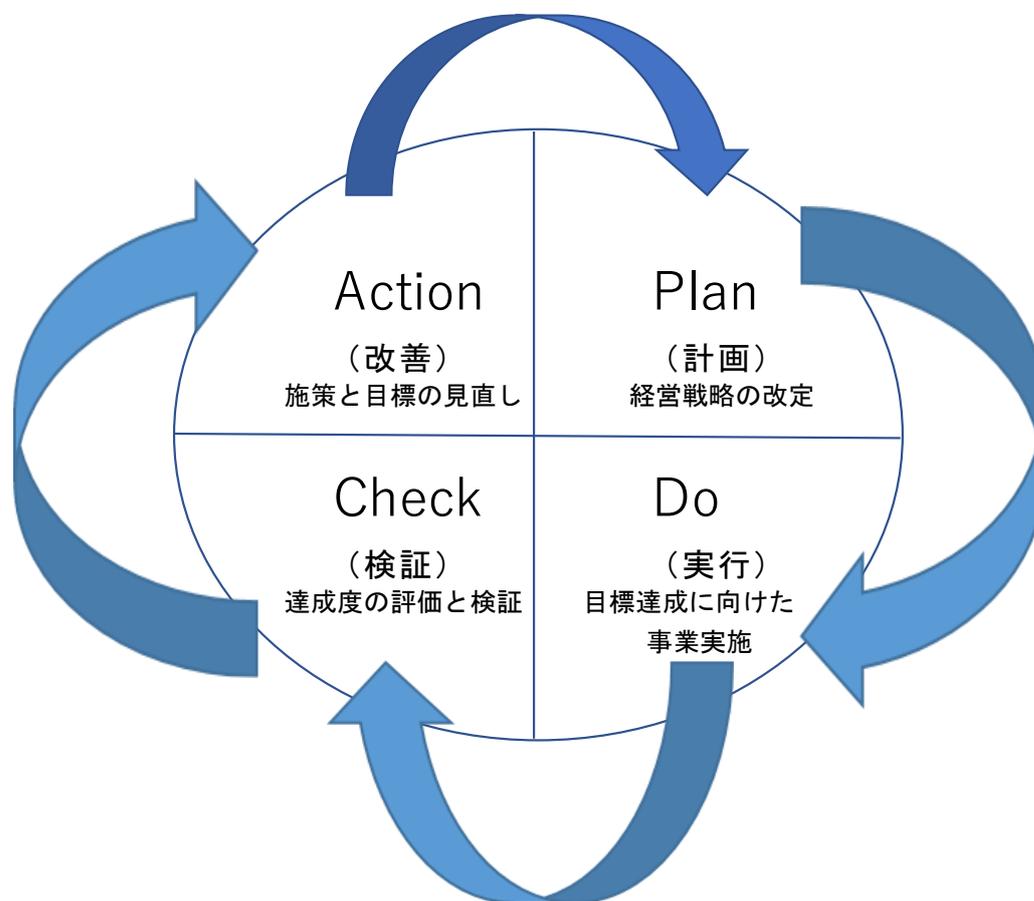
経営戦略はPDCAサイクルにおける計画(Plan)に位置付けられます。今後は実行(Do)、検証(Check)、改善(Action)等のPDCAサイクルを確実に実施することが重要です。

検証においては、経営比較分析表を毎年度作成し、経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行います。

また、議会へ定期的に経営状況を報告し、意見を求める等、チェック機能の充実を図ります。これらのPDCAサイクルにより経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組んでいきます。

なお、PDCAのサイクルイメージは次の図のとおりです。

■PDCA サイクルイメージ



3. 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、令和11(2029)年度に行うとともに、料金の検証を踏まえ、以下のスケジュールで進めます。

なお、見直し及び検討にあたっては、議会への意見の具申を行います。

■ 経営戦略及び料金の見直し・検討スケジュール



【収益の収支】

(単位：千円)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034		
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	140,730	136,711	169,537	232,437	167,585	163,937	162,312	138,541	135,398	132,261	129,339	126,414	123,490	121,888		
	(1) 料金収入	128,826	127,490	127,559	143,375	145,072	143,257	141,442	138,306	135,169	132,033	129,109	126,185	123,261	121,658		
	(2) 受託工事収益 (B)	11,776	8,908	41,704	88,890	22,260	20,447	20,651	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) その他	128	313	274	172	253	233	219	235	229	228	231	229	229	230		
	2. 営業外収益	11,874	11,903	10,665	9,290	10,790	9,838	10,595	11,613	12,631	13,649	14,667	15,685	16,822	17,840		
	(1) 補助金	101	186	27	16	10	5	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他会計補助金	101	186	27	16	10	5	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(2) 長期前受金戻入	11,623	11,572	10,463	8,990	10,605	9,658	10,420	11,438	12,456	13,474	14,492	15,510	16,647	17,665		
	(3) その他	150	145	175	284	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175		
	収入計 (C)	152,604	148,614	180,202	241,727	178,375	173,775	172,907	150,154	148,029	145,910	144,006	142,099	140,312	139,728		
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	116,439	124,891	171,600	241,226	131,743	132,402	133,064	118,658	119,251	119,848	120,447	121,049	121,654	122,263	
		(1) 職員給与と 基金給 退職給付費 その他	13,046	12,471	12,338	13,617	15,105	15,181	15,257	15,333	15,410	15,487	15,564	15,642	15,720	15,799	
(2) 経費		6,779	6,756	6,269	7,111	6,712	6,697	6,840	6,750	6,762	6,784	6,765	6,771	6,773	6,770		
動力費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
修繕費		6,267	5,715	6,069	6,506	8,393	8,483	8,416	8,583	8,647	8,702	8,799	8,871	8,947	9,029		
材料費		12,636	16,306	15,762	22,500	14,000	14,140	14,281	14,424	14,568	14,714	14,861	15,010	15,160	15,311		
その他		16,724	18,666	28,701	37,544	21,520	21,735	21,952	22,172	22,393	22,617	22,844	23,072	23,303	23,536		
(3) 減価償却費		33,125	37,751	77,739	134,163	36,228	33,748	34,140	17,084	14,209	11,722	10,038	14,289	12,218	11,221		
2. 営業外費用		40,908	39,697	37,060	33,402	44,890	47,598	47,434	49,645	52,671	55,308	57,140	53,037	55,254	56,396		
(1) 支払利息		4,650	3,633	3,227	10,656	3,613	4,958	6,337	7,685	9,070	17,242	25,437	33,524	41,007	47,887		
(2) その他		4,650	3,633	2,826	2,656	3,613	4,958	6,337	7,685	9,070	17,242	25,437	33,524	41,007	47,887		
支出計 (D)		0	0	401	8,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
経常損益 (C)-(D) (E)		121,089	128,524	174,827	251,882	135,356	137,360	139,401	126,343	128,321	137,090	145,884	154,573	162,661	170,150		
特別利益 (F)	31,515	20,090	5,375	△ 10,155	43,019	36,415	33,507	23,811	19,708	8,820	△ 1,877	△ 12,474	△ 22,349	△ 30,422			
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	31,515	20,090	5,375	△ 10,155	43,019	36,415	33,507	23,811	19,708	8,820	△ 1,877	△ 12,474	△ 22,349	△ 30,422			

【資本的収支】

(単位：千円)

区 分		年 度													
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	22,200	40,000	100,000	200,000	200,000	200,000	200,000	580,000	580,000	580,000	580,000	580,000
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	2,031	2,071	675	260	266	271	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	21,800	0	9,640	236,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	23,831	2,071	32,515	276,760	100,266	250,271	250,000	250,000	250,000	250,000	630,000	630,000	630,000	630,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越され (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	23,831	2,071	32,515	276,760	100,266	250,271	250,000	250,000	250,000	250,000	630,000	630,000	630,000	630,000
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	40,744	10,791	31,860	257,000	100,000	250,000	250,000	250,000	250,000	630,000	630,000	630,000	630,000	630,000
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	49,618	38,017	34,012	29,890	23,262	21,512	19,957	16,567	21,675	18,970	25,000	31,032	64,563	98,093
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	90,362	48,808	65,872	286,890	123,262	271,512	269,957	266,567	271,675	648,970	655,000	661,032	694,563	728,093	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		66,531	46,737	33,357	10,130	22,996	21,241	19,957	16,567	21,675	18,970	25,000	31,032	64,563	98,093
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	31,320	28,256	30,526	0	12,996	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	35,211	18,481	2,831	10,130	10,000	21,241	19,957	16,567	21,675	18,970	25,000	31,032	64,563	98,093
計 (F)	66,531	46,737	33,357	10,130	22,996	21,241	19,957	16,567	21,675	18,970	25,000	31,032	64,563	98,093	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)		184,154	146,137	134,325	174,325	251,063	429,551	609,594	793,027	971,352	1,532,382	2,087,382	2,636,350	3,151,787	3,633,694

○他会計繰入金

区 分		年 度													
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
収 益 的 収 支 分		101	186	27	16	10	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	23	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	78	176	27	16	10	5	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		2,031	2,071	675	260	266	271	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	692	705	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	1,339	1,366	675	260	266	271	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		2,132	2,257	702	276	276	276	0	0	0	0	0	0	0	0

【収益的収支 パターン①】

(単位：千円)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034		
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	140,730	136,711	169,537	232,437	167,585	163,937	169,382	145,454	142,155	138,860	135,793	132,721	129,651	127,969		
	(1) 料 金 収 入	128,826	127,490	127,559	143,375	145,072	143,257	148,512	145,219	141,925	138,632	135,562	132,492	129,422	127,739		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	11,776	8,908	41,704	88,890	22,260	20,447	20,651	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) そ の 他	128	313	274	172	253	233	219	235	229	228	231	229	229	230		
	2. 営 業 外 収 益	11,874	11,903	10,665	9,290	10,790	9,838	10,595	11,613	12,631	13,649	14,667	15,685	16,822	17,840		
	(1) 補 助 金	101	186	27	16	10	5	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他 会 計 補 助 金	101	186	27	16	10	5	0	0	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	11,623	11,572	10,463	8,990	10,605	9,658	10,420	11,438	12,456	13,474	14,492	15,510	16,647	17,665		
	(3) そ の 他	150	145	175	284	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175		
収 入 計 (C)	152,604	148,614	180,202	241,727	178,375	173,775	179,977	157,067	154,786	152,509	150,460	148,406	146,473	145,809			
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	116,439	124,891	171,600	241,226	131,743	132,402	133,064	118,658	119,251	119,848	120,447	121,049	121,654	122,263		
	(1) 職 員 給 与 費	13,046	12,471	12,338	13,617	15,105	15,181	15,257	15,333	15,410	15,487	15,564	15,642	15,720	15,799		
	基 本 給	6,779	6,756	6,269	7,111	6,712	6,697	6,840	6,750	6,762	6,784	6,765	6,771	6,773	6,770		
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他	6,267	5,715	6,069	6,506	8,393	8,483	8,416	8,583	8,647	8,702	8,799	8,871	8,947	9,029		
	(2) 経 費	62,485	72,723	122,202	194,207	71,748	69,623	70,373	53,680	51,171	49,053	47,743	52,370	50,680	50,068		
	動 力 費	12,636	16,306	15,762	22,500	14,000	14,140	14,281	14,424	14,568	14,714	14,861	15,010	15,160	15,311		
	修 繕 費	16,724	18,666	28,701	37,544	21,520	21,735	21,952	22,172	22,393	22,617	22,844	23,072	23,303	23,536		
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他	33,125	37,751	77,739	134,163	36,228	33,748	34,140	17,084	14,209	11,722	10,038	14,289	12,218	11,221		
(3) 減 価 償 却 費	40,908	39,697	37,060	33,402	44,890	47,598	47,434	49,645	52,671	55,308	57,140	53,037	55,254	56,396			
2. 営 業 外 費 用	4,650	3,633	3,227	10,656	3,613	4,958	6,337	7,685	9,070	17,242	25,437	33,524	41,007	47,887			
(1) 支 払 利 息	4,650	3,633	2,826	2,656	3,613	4,958	6,337	7,685	9,070	17,242	25,437	33,524	41,007	47,887			
(2) そ の 他	0	0	401	8,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支 出 計 (D)	121,089	128,524	174,827	251,882	135,356	137,360	139,401	126,343	128,321	137,090	145,884	154,573	162,661	170,150			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	31,515	20,090	5,375	△ 10,155	43,019	36,415	40,577	30,724	26,464	15,419	4,576	△ 6,167	△ 16,188	△ 24,341			
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	31,515	20,090	5,375	△ 10,155	43,019	36,415	40,577	30,724	26,464	15,419	4,576	△ 6,167	△ 16,188	△ 24,341			

【収益的収支 パターン②】

(単位：千円)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034		
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	140,730	136,711	169,537	232,437	167,585	163,937	176,457	152,372	148,916	145,465	163,555	159,854	156,155	154,129		
	(1) 料 金 収 入	128,826	127,490	127,559	143,375	145,072	143,257	155,587	152,137	148,687	145,237	163,324	159,625	155,926	153,899		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	11,776	8,908	41,704	88,890	22,260	20,447	20,651	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) そ の 他	128	313	274	172	253	233	219	235	229	228	231	229	229	230		
	2. 営 業 外 収 益	11,874	11,903	10,665	9,290	10,790	9,838	10,595	11,613	12,631	13,649	14,667	15,685	16,822	17,840		
	(1) 補 助 金	101	186	27	16	10	5	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他 会 計 補 助 金	101	186	27	16	10	5	0	0	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	11,623	11,572	10,463	8,990	10,605	9,658	10,420	11,438	12,456	13,474	14,492	15,510	16,647	17,665		
	(3) そ の 他	150	145	175	284	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175		
収 入 計 (C)	152,604	148,614	180,202	241,727	178,375	173,775	187,052	163,985	161,547	159,114	178,222	175,539	172,977	171,969			
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	116,439	124,891	171,600	241,226	131,743	132,402	133,064	118,658	119,251	119,848	120,447	121,049	121,654	122,263		
	(1) 職 員 給 与 費	13,046	12,471	12,338	13,617	15,105	15,181	15,257	15,333	15,410	15,487	15,564	15,642	15,720	15,799		
	基 本 給	6,779	6,756	6,269	7,111	6,712	6,697	6,840	6,750	6,762	6,784	6,765	6,771	6,773	6,770		
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他	6,267	5,715	6,069	6,506	8,393	8,483	8,416	8,583	8,647	8,702	8,799	8,871	8,947	9,029		
	(2) 経 費	62,485	72,723	122,202	194,207	71,748	69,623	70,373	53,680	51,171	49,053	47,743	52,370	50,680	50,068		
	動 力 費	12,636	16,306	15,762	22,500	14,000	14,140	14,281	14,424	14,568	14,714	14,861	15,010	15,160	15,311		
	修 繕 費	16,724	18,666	28,701	37,544	21,520	21,735	21,952	22,172	22,393	22,617	22,844	23,072	23,303	23,536		
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他	33,125	37,751	77,739	134,163	36,228	33,748	34,140	17,084	14,209	11,722	10,038	14,289	12,218	11,221		
(3) 減 価 償 却 費	40,908	39,697	37,060	33,402	44,890	47,598	47,434	49,645	52,671	55,308	57,140	53,037	55,254	56,396			
2. 営 業 外 費 用	4,650	3,633	3,227	10,656	3,613	4,958	6,337	7,685	9,070	17,242	25,437	33,524	41,007	47,887			
(1) 支 払 利 息	4,650	3,633	2,826	2,656	3,613	4,958	6,337	7,685	9,070	17,242	25,437	33,524	41,007	47,887			
(2) そ の 他	0	0	401	8,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支 出 計 (D)	121,089	128,524	174,827	251,882	135,356	137,360	139,401	126,343	128,321	137,090	145,884	154,573	162,661	170,150			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	31,515	20,090	5,375	△ 10,155	43,019	36,415	47,652	37,642	33,225	22,024	32,338	20,966	10,316	1,819			
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	31,515	20,090	5,375	△ 10,155	43,019	36,415	47,652	37,642	33,225	22,024	32,338	20,966	10,316	1,819			

【収益的収支 パターン③】

(単位：千円)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034		
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	140,730	136,711	169,537	232,437	167,585	163,937	197,672	173,116	169,189	165,268	161,615	157,959	154,304	152,301		
	(1) 料 金 収 入	128,826	127,490	127,559	143,375	145,072	143,257	176,801	172,881	168,960	165,040	161,385	157,730	154,075	152,071		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	11,776	8,908	41,704	88,890	22,260	20,447	20,651	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) そ の 他	128	313	274	172	253	233	219	235	229	228	231	229	229	230		
	2. 営 業 外 収 益	11,874	11,903	10,665	9,290	10,790	9,838	10,595	11,613	12,631	13,649	14,667	15,685	16,822	17,840		
	(1) 補 助 金	101	186	27	16	10	5	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他 会 計 補 助 金	101	186	27	16	10	5	0	0	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	11,623	11,572	10,463	8,990	10,605	9,658	10,420	11,438	12,456	13,474	14,492	15,510	16,647	17,665		
	(3) そ の 他	150	145	175	284	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175		
収 入 計 (C)	152,604	148,614	180,202	241,727	178,375	173,775	208,267	184,729	181,820	178,917	176,282	173,644	171,126	170,141			
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	116,439	124,891	171,600	241,226	131,743	132,402	133,064	118,658	119,251	119,848	120,447	121,049	121,654	122,263		
	(1) 職 員 給 与 費	13,046	12,471	12,338	13,617	15,105	15,181	15,257	15,333	15,410	15,487	15,564	15,642	15,720	15,799		
	基 本 給	6,779	6,756	6,269	7,111	6,712	6,697	6,840	6,750	6,762	6,784	6,765	6,771	6,773	6,770		
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他	6,267	5,715	6,069	6,506	8,393	8,483	8,416	8,583	8,647	8,702	8,799	8,871	8,947	9,029		
	(2) 経 費	62,485	72,723	122,202	194,207	71,748	69,623	70,373	53,680	51,171	49,053	47,743	52,370	50,680	50,068		
	動 力 費	12,636	16,306	15,762	22,500	14,000	14,140	14,281	14,424	14,568	14,714	14,861	15,010	15,160	15,311		
	修 繕 費	16,724	18,666	28,701	37,544	21,520	21,735	21,952	22,172	22,393	22,617	22,844	23,072	23,303	23,536		
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他	33,125	37,751	77,739	134,163	36,228	33,748	34,140	17,084	14,209	11,722	10,038	14,289	12,218	11,221		
(3) 減 価 償 却 費	40,908	39,697	37,060	33,402	44,890	47,598	47,434	49,645	52,671	55,308	57,140	53,037	55,254	56,396			
2. 営 業 外 費 用	4,650	3,633	3,227	10,656	3,613	4,958	6,337	7,685	9,070	17,242	25,437	33,524	41,007	47,887			
(1) 支 払 利 息	4,650	3,633	2,826	2,656	3,613	4,958	6,337	7,685	9,070	17,242	25,437	33,524	41,007	47,887			
(2) そ の 他	0	0	401	8,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支 出 計 (D)	121,089	128,524	174,827	251,882	135,356	137,360	139,401	126,343	128,321	137,090	145,884	154,573	162,661	170,150			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	31,515	20,090	5,375	△ 10,155	43,019	36,415	68,866	58,386	53,499	41,827	30,399	19,071	8,465	△ 8			
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	31,515	20,090	5,375	△ 10,155	43,019	36,415	68,866	58,386	53,499	41,827	30,399	19,071	8,465	△ 8			

長万部町 水道事業経営戦略

令和7年3月

発行:長万部町 水道ガス課

住所:〒049-3592

北海道山越郡長万部町字長万部 453 番地 1

TEL :01377-2-28